

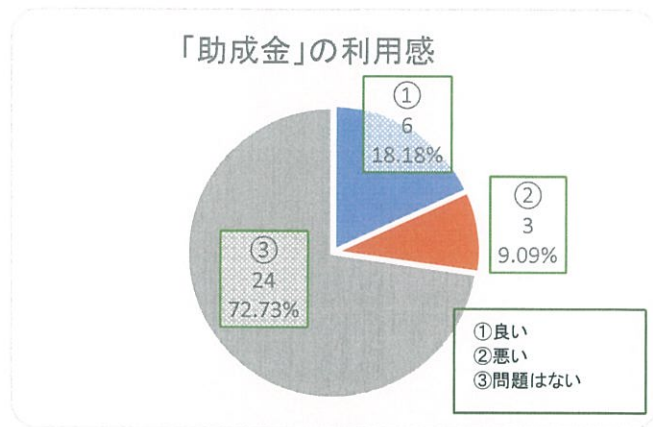
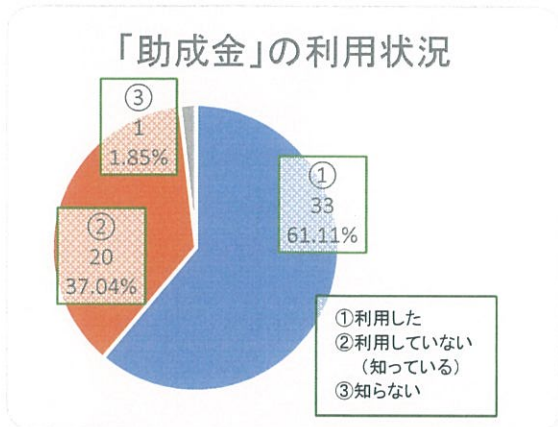
<参考資料>

「新型コロナウイルス感染症対策」緊急要望に向けた
アンケート調査 <結果概要>

【調査要領】

- (1) 調査対象：C-A S T E Cの会員企業 69社
(行政、金融機関、支援機関及び休会の社を除く。)
- (2) 回答数 : 54社 (回答率78.3%)
- (3) 属性 : 回答のあった54社中、38社が中小企業(70%)。
- (4) 回答企業の所在地(本社所在地)
 - ・愛知県内 : 31社(57%)
 - ・岐阜県内 : 9社(17%)
 - ・三重県内 : 3社(6%)
 - ・その他地域 : 11社(20%)
- (5) 調査期間 :
令和2年8月21日～9月3日
- (6) 調査方法 :
記入式調査(電子メールで送付・回収)

問1 雇用維持のための支援について

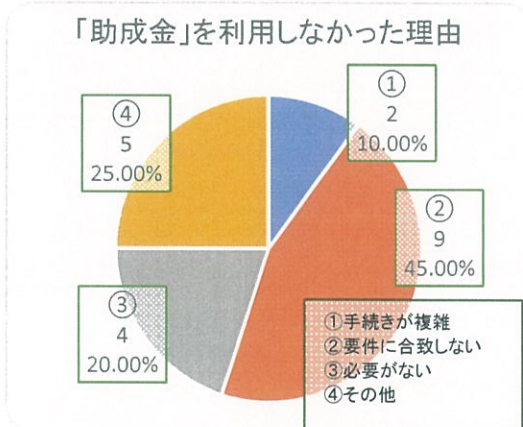


○助成金の不十分な点

- ・必要書類が多すぎる。もっと簡略化してほしい
- ・特例期間が短いこと。

○「雇用調整助成金」改善点

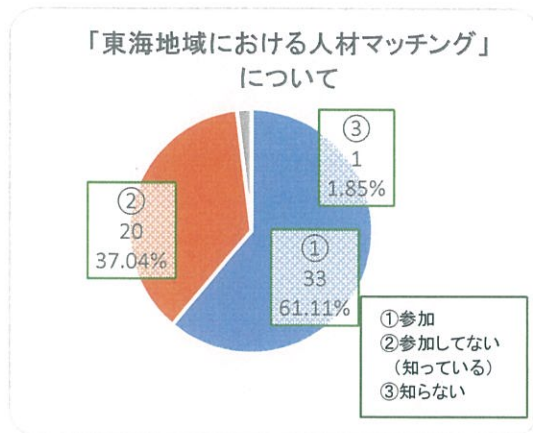
- ・新型コロナウイルスによる特例期間延長(2021年3月末)
- ・特例期間の延長。最大2年間
- ・特例期間の延長(2021年度末迄)及び助成額の上限引上げ
- ・産業自体の操業回復見込みがないため更なる延長をお願いしたい。
- ・特例期間の延長。
- ・書類の提出が、従業員全員のタイムカードの控え等多数あり、少ない書類にしていた良かった
- ・期間、金額とも拡充を期待する
- ・合致しない企業にも助成金の一部が支給されると良い



○雇用調整助成金についての意見

- ・助成金の延長がなければとても現在の従業員の雇用を維持することは不可能である。
- ・今から申請しようと考えています。
- ・申請方法は簡易的になり助かりました。
- ・入金までの期間を短縮するように改善してほしい。
- ・派遣社員は派遣元が申請ではなく、派遣先に変更してほしい。
- ・耐えられる状況を超えた場合に活用を予定
- ・航空機の生産は激しく落ち込んだ現状から来年以降更に減産が見込まれている。製造に関わる技能は特殊であり要員確保のため、長期に渡る助成制度の継続を望みます。
- ・制度目的のうえで止む得ぬとは理解するも、数年度に亘って活用できる方策が欲しい。
- ・厳しい経営環境下で雇用を維持するための良い制度だと思う。
- ・いつかは迎える特例期間終了後の手続きについて、元の方法に戻すのではなく、利用しやすい仕組みとなってほしい。

問2 雇用維持のための支援について<人材のマッチング>



○「人材マッチング」期待点

余剰人員の活用(一時出向への助成等含めた流動的な人材運用の機会創出)

余剰人員の活用 及び 異動先での技術習得による社員の能力向上

必要な人材をタイムリーに採用できる可能性がある。

・在職者の出向、移籍により従業員の雇用維持が図れること。

・いずれ自社に戻ってこれること。

自社にない技術教育など

技術レベルの高い人を望みます。

両者の要求事項が表面だけに留まらずにうまく合致するような機会創出であってほしい

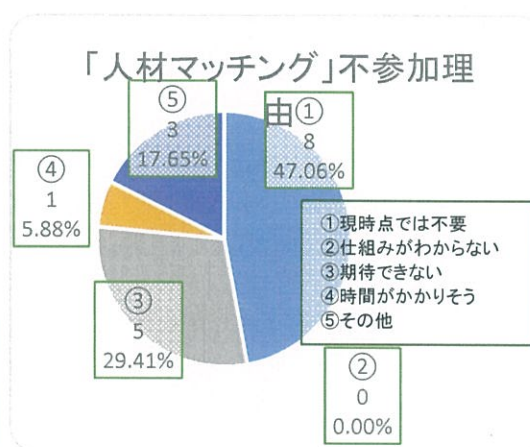
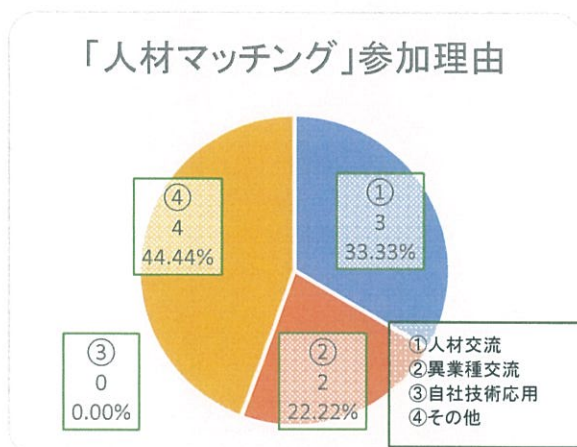
その会社に合った人を雇用するのが必要と考えます。

少しでも雇用の流動化に繋がればと思います。

手続きの簡素化を希望

在職者を出向だけでなく、転籍なども出来ると良い

余剰人員の活用と云う人材の送出しと、自社の弱点の補完と云う受入れの相反する二面が混在す



○「人材マッチング」についての意見

・余剰人員の一時的活用を第一優先で検討している。移籍案件が多数を占めニーズが合わない。

・知らなかったので直ぐに検討をはじめたい。

・人材の教育が必要になる。

・中小企業では、マッチングした先の企業に人材が流出してしまうという心配をしなければならないことや、技術が流出してしまう恐れ、客先との守秘義務をマッチング先でどう履行していくかという心配が

・スペックのみではわからない点も多く、インターンのようなお試し制度があると助かります

・各業種の事業状況をウォッチしながら、業種をまたいで、継続的に斡旋して頂けるとありがたい。

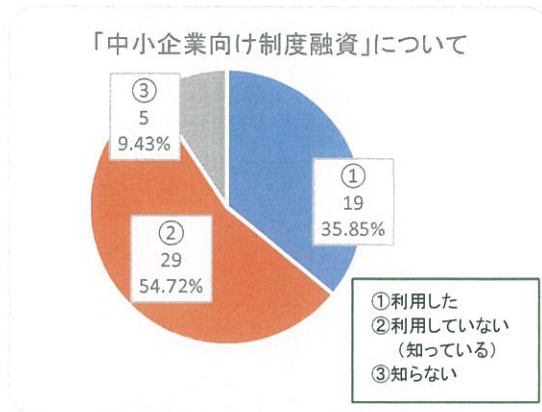
その際、人材だけでなく、具体的な業務の橋渡し(請負業務【解析、設計等】の斡旋等)も期待する。

・出向等による余剰人員の活用を図りたいとのニーズがある一方で、機密保持・技術の流出への懸念にも配慮する必要を抱え、人材のマッチングには悩ましい部分が多からずあると思われます。

・急激な受注減少により 雇用維持のため マッチングが困難で実現には未だ至っていない

・今般のコロナ禍状況を鑑み、当面の間、中途採用は考えておりません。状況に合わせて流動的に社内人員配置を行うことで、事業対応しております。

問3 金融支援について<制度融資>



○「制度融資」の改善点について

要件緩和(資本金または従業員規模の拡大)

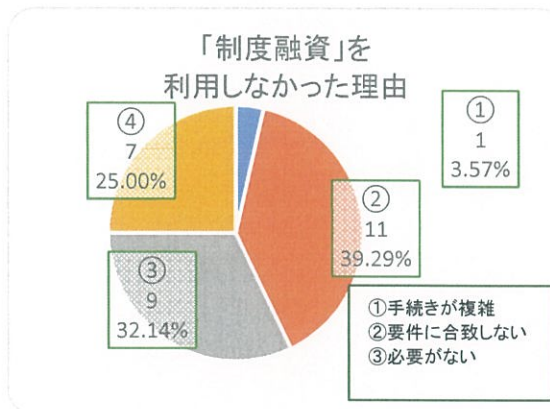
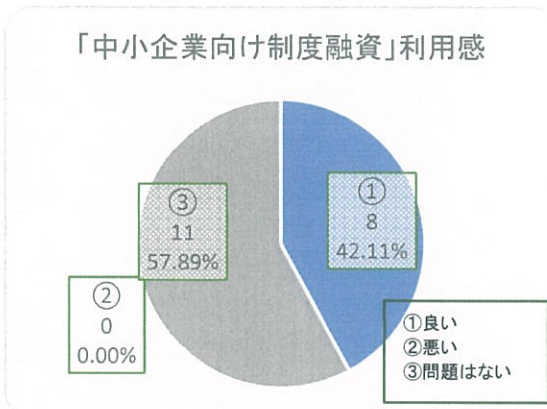
融資枠を拡充してほしい。返済猶予を伸ばしてほしい。

航空機産業では無金利が3年間というのは短い

融資である以上のちの返済を考えなくてはいけない。産業ごとに状況が違うので合わせた融資内容にしていきたい。

・要件の緩和(売上減少20%以上の緩和、金利の緩和)

3年経過後、現在の低金利水準からすると高い金利となるので利子補給の延長などがあると良い
業界の回復に要する期間と産業の将来に置ける重要度を鑑み、特定の分野に対する特例融資についても検討頂きたい。



○制度融資、資金繰りについてのご意見

・融資の上限を上げてほしい。

・融資は返済があります。助成金のような給付金を手厚くしてほしい。

・有難い制度

・コラボ保証について、民間銀行の更なる支援が出来る制度の検討

・現状、必要が無かったため

・航空宇宙産業の回復の見通しの年数を考えると制度の据置き期間(5年)では、現時点では不足と考えている。3年後にまだ制度が残っていれば利用したいと考えているが、現在は長期借入金により対応を検討している。

・弊社は、大企業に属するので利用出来ません。

・現時点では適用なし(将来は申請する可能性もあり)

・今のところ、金融機関に対応頂いているため

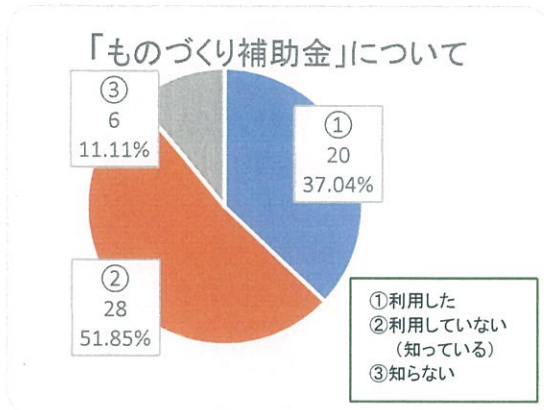
・融資上限が低い。当社の場合、融資は全社財務部門の扱いとなるため。

・長い期間をかけて償却をおこなっているため厳しさは変わらない

・このような制度融資は資金繰りの面で中小企業にとって大変ありがたい仕組みだと思う。

・当面資金繰りは確保しており、今後の動向により活用する予定

問4 中小企業向け設備投資支援<ものづくり補助金>



○「ものづくり補助金」改善点

手続きの簡素化

上限の撤廃

不採択の際に、もっと具体的なアドバイスがほしい

近年の設備は高額なため、助成金額、比率の増額をお願いしたいです

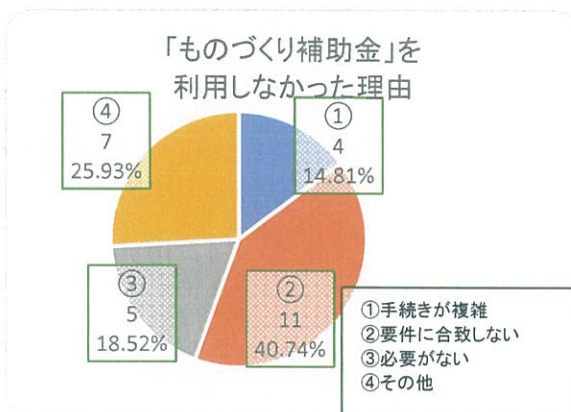
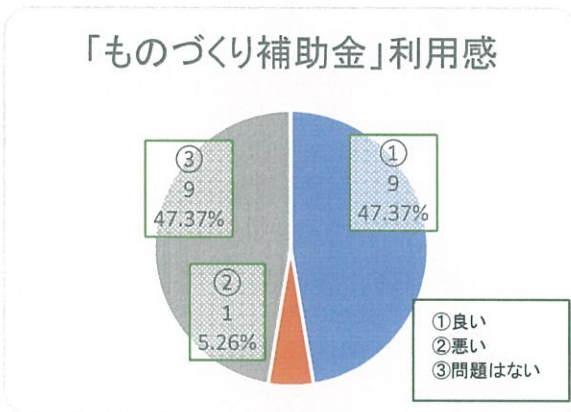
新規産業、開発製品に積極的に補助審査してほしい。

事業完了後の、翌年から5年間の報告が大変です

補助金で導入したい設備に対しその効果が特定の事業や職場に限定される場合であっても賃上げ要件が全社給与総額もしくは平均賃金であり、ハードルが高い。対象プロセスの費用対効果検証等柔軟な評価方法が望まれる。

もっと簡素化して、何度でも採択されり補助金になると良い

補助額が少なすぎて新たな戦略投資ができない。採択数を少なくして補助額を増加してほしい。



○補助金、助成制度について

交付決定から事業完了日が短い

・補助金額の増額。また、県や市と連携することで、補助金額総額をアップする仕組み

・過去には制度を利用したが、現時点では、申請の際に資料に記載する従業員給与の上昇や売上計画について、現状を顧みるとこの項目を適切に記載することは困難である。

・補助金が機械装置の購入を前提にしており、人材育成や能力向上を対象とした助成がありません。教育に費やす投資が大きいため対象を広げていただきたい。

・弊社は、大企業に属するので利用出来ません。

・助成金等の利用のための制約があり、その枠に収まるように計画しなければいけないため利用し

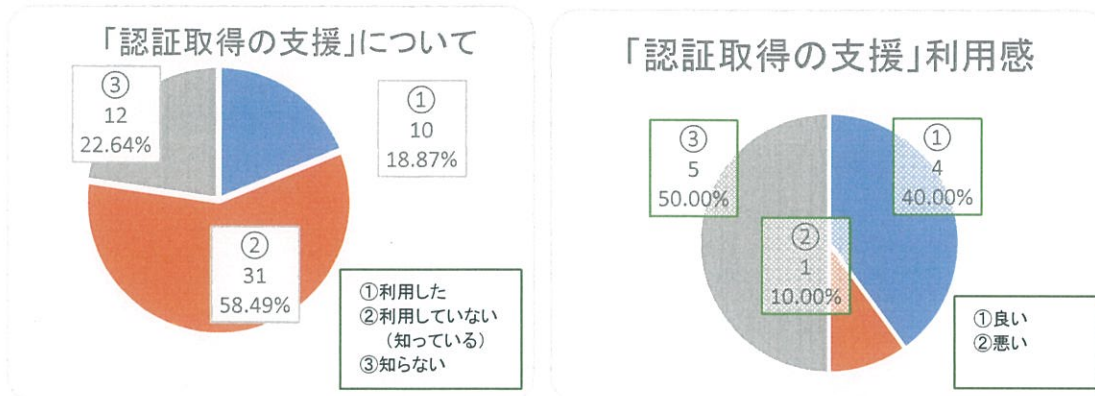
・設備導入の場合、計画、仕様決定、発注～設置、成果出しまでに数年を要するものあり、制度利用が難しいケースある。

・投資の検討は今後も必要になる。実施期間の長期化など検討してほしい。

・本補助金に該当するような具体的な設備投資が現状でないため。

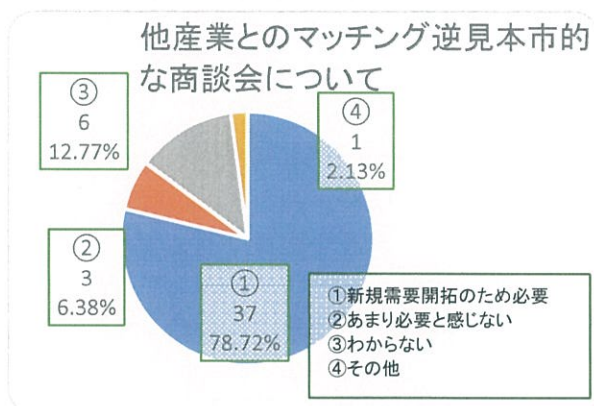
・設備投資を見合わせているので、利用も保留している

問5 新たな仕事の創出支援<認証、マッチング>



○「認証取得支援」についてのご意見

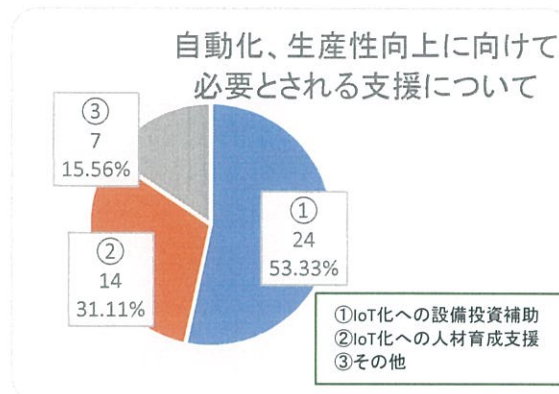
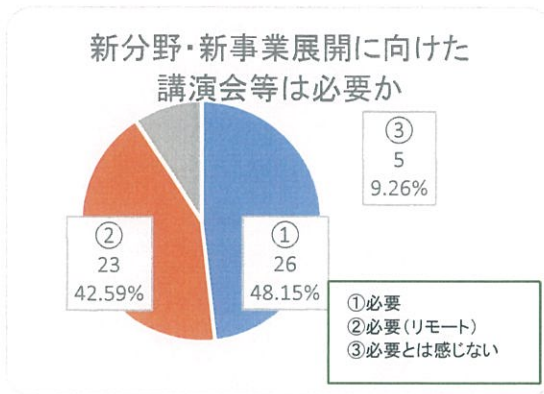
- ・認証支援では取得者側への補助が主体であり、支援を提供する側を補助する仕組みが欲しい。支援提供側の事業成りは容易ではなくやり手が育たない。
- ・支援の内容は、認証取得に限らず、運営上の改善、品質向上など幅広く行うことが必要になってきている。認証取得したが仕事がないという企業も多い。マッチングそのものの個別企業へのコンサルなどできないか？



○新たな事業創出についてのご意見

- ・展示会等積極的に頻繁に開催してほしい
 - ・新しい産業参入支援が重要だと考えます。
 - ・逆見本市のように具体的なお困りごとをもっと提案してほしい。
 - ・ジェグテックからの情報活用中。他のマッチングや商談会にも参加を予定している。
 - ・マッチングなどは過去申請するも、なかなか実になっておりませんが、時期的なものもあると思いますので、継続的なご支援をお願いいたします
 - ・ジョグマッチングサイトについても弊社の技術が生かせる分野の発見のため活用して行きたいと考えております。
- (利用しない理由)
- ・うまくマッチングする可能性が低いから。
 - ・注力すべきところを絞っており、独自で実施。
 - ・ニーズと合っているか疑問、出展者の自己満足に近い

問6 将来を見据えた取組みへの要望



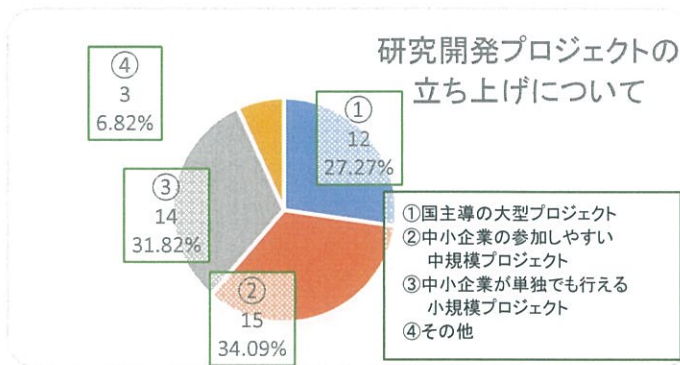
○セミナー、講演会のテーマ等について

- ・今後の見通し、コロナ後の世界
- ・宇宙開発、海外ビジネス、高齢者活用情報等
- ・次世代自動車・バッテリー・モーター・環境産業・ヘルスケア等
- ・新分野・新事業に取り組む企業にとって、リスクと見込まれる期待について
- ・新宇宙船。3Dプリンターの可能性。IoT関連
- ・次世代産業のモノづくりニーズについて・防衛産業の今後と国内ニーズについて
- ・空飛ぶ自動車の開発とその課題について
- ・新規事業をなしとげた企業の成功事例をお聞きしたい
- ・EV動向、宇宙産業、新たな産業、ニューノーマルの中期展望
- ・次世代の宇宙空間移動手段、可能性やJAXAの今後の方針展望
- ・世界的な航空業界の動向(主に民需)について、定期的にセミナー・講演をお願いしたいと思います。
- ・人材育成セミナーなどに補助金をつけてほしい。
(開催側にも受講側にも)

○IoT化に向けた支援等について

- ・支援の金額の上限を増やしてほしい。
- ・投資支援(補助金、税制優遇等)
- ・工場内加工に関する情報の集中管理と目視化
- ・中小企業の導入事例や訪問指導
- ・テレワーク化に向けた投資への支援
- ・人材育成に対する支援
- ・補助上限撤廃や制限緩和
- ・AI、画像処理関連技術者の育成に関するセミナーなど
- ・ソフトウェアの人材育成
- ・業界におけるIoT化の可能性とコストについて具体例からなるビジョンを示して頂きたい。

○研究開発プロジェクトに関するご意見



- ・国主導で国有企業にして、メイドインジャパンの航空機を製造し、取り扱う機種を増やし、利益が出始めれば、民間化すべきである。
- ・研究開発等にかかる資金はなし
- ・民間航空機の仕事が薄い場合は、国主導で官需の仕事の創出。国内へ仕事が落ちる防衛予算の使い方。
- ・新たな技術開発に向け、他業種との意見交換・研究する場の必要性を強く感じる。
- ・大手重工が国主導の大規模プロジェクトに参画し、そこに当社のような人材派遣の会社から技術者の支援が出来るようなことが出来ればよい。
- ・エンドユーザーの動向により、民需依存型の受注活動を実施してきた中小企業は、特に存続が危ぶまれると懸念しております。業界全体として、新分野や新プロジェクトへの参入権等の獲得により、仕事を確保し、雇用も含め裾野における最低限経営維持できる環境の形成が必要かと思ます。
- ・確実な予算化
- ・このような時期だからこを国主導のプロジェクトを広く具体化して頂くことが企業発展に最も効果的と考える。大型プロジェクトでなくとも、小規模でも航空宇宙運用者(国、エアライン、研究機関等)に役立つスモールプロジェクトを是非多数立ち上げて頂きたい。
- ・将来航空機の基礎研究に関する予算が望ましい。
- ・航空宇宙産業の固有性から中小への補助、支援のみでは産業の活性化はない。川下から末端まで全体を見越プロジェクトを起し、産学官全体の産業構造を変革する必要がある考えます。
- ・コロナの感染拡大で航空宇宙分野も低迷しているが、今後次期戦闘機の開発をはじめ先端技術の開発は、航空宇宙産業にとって大きなウエートと責任があるので前向きに取り組む必要がある。
- ・今、残っているのは国家プロジェクト
- ・将来的な電動航空機研究開発に向けて当社の電装品技術を活用していきたい。
- ・大手重工業がプロマネとなり、既存の中小企業サプライチェーンを活用した研究開発プロジェクトの発足と支援(中小企業への設備投資及び中小企業内プロジェクト管理者の人的支援)。
- ・何社か共同でできるプロジェクトを期待
- ・ベンチャー企業の発想とものつくり中小企業の連携

問7 地域の支援機関、自治体や国へのご意見・ご要望

- ・既存の工場の近隣に工場用地が欲しい。
- ・航空機産業は、回復には5年は最低掛かると思うので、航空機産業への特例措置が必要だと思います。それと新型コロナ感染対策だけについて、それに伴う装置や道具を購入した助成金や補助金が出すべきである。
- ・航空機産業は今後3～5年は回復しないとの見解のなかで産業特有の措置(助成金や融資内容、人材確保について)を検討頂きたい
- ・基本的には各企業が自ら考え、この逆境を乗り越えていく必要はあると思いますが、色々が私たちで支援を頂けることは助かります。
- ・IT補助金の規制緩和 (→テレワーク化に向けたIT導入費用まで活用可能にする)

航空機産業への何だかの特例措置を考えていただきたい。

- ・航空機産業への特例措置
(雇用調整助成金/固定資産税の免税/資金調達の緩和)
- ・航空機需要の回復に伴う新たな政策。
- ・新たな設備投資に対する補助金ではなく、設備の修繕も含む補助金を検討して頂きたい。
- ・厳しい状況が続くなかでは投資も鈍化し衰退が予想されるため、特例で小～大規模投資の幅広い支援が望まれる。
- ・国内では顧客認証の関連で素材を含めた自給率が大手企業含め低いことから発展を妨げていると考えられる。国として航空産業を支援するにあたり地産地消できる道筋を支援頂きたい。
- ・緑化規制の緩和。次世代の技術の導入助成。
- ・MROビジネスについて期待されており、機械加工の受注とともに検査や品質保証分野の拡大が見込まれる。
- ・将来事業として非破壊検査技術者の育成、資格取得に当たり、一般社団法人等での訓練に加え実務経験(On-JT)が必要だが、自社ではOn-JTを行うことができないため、受け入れ団体の設立、斡旋、助成を要望しています。
- ・国内の航空機産業の発展のため、民間機向け新規プロジェクト(MRJの第二段)の予算を長期間(10年規模)でプロジェクト化していただきたいと思います。
- ・航空宇宙関連における潜在顧客は海外が中心となっている関係から、こちらでのビジネスマッチング支援などを実施いただけると助かります。
- ・コロナ対応は長引くと考えており、10年、20年と息の長い継続した取り組みを粘り強く主導して頂きたい。そういった取り組みは企業には難しい。
- ・世界に対し競争力が高い分野・企業をたくさん作るのが肝要と考えます。ビジネスのスピードが上がるためのあらゆる施策が必要です。共通化による処理の簡略化、ペーパーレスなどシンプルな役所づくりを期待します。
- ・お金は余っていますが、能力の高い人材が足りていない感触です。
- ・コロナ禍の影響は、他の一般産業より深く長期化が予測されています。コロナ後に世界的な業界変化も予測され、数年間、耐え忍ぶ策では、特に業界を支える中小は生き残れず、日本の航空産業の基盤が消滅しないかと危惧します。問6Fの回答に記したように、川下～末端までが参加し動くような大きな国家プロジェクト、あるいは大きな支援策を是非、期待します。
- ・コロナを機に発生する新たなトレンドの一つとして、コンタクトレステック(ロボット等)、フルーガルイノベーション(従来のサービスや製品、製造工程を再設計して新たな価値を生み出すこと)等があるが、行政にはこれらを推進する施策を是非期待したい。
- ・各種規制の緩和、新しい評価基準の導入。
- ・コロナ環境の下でも自動車産業は立ち直りが早いと言われている。航空機産業の回復するまでの期間に、人材の自動車関連への一次的融通など行政からの根回しなどできないものか？
- ・新分野に進出するためには、システム開発。一部の設備投資など必要になる。航空宇宙産業に貢献できるようなテーマを募り、有望な提案に対して大胆な支援するようなことはできないか？
- ・地域の中核企業を中心とした事業展開を地方自治体ガリリーダーシップをもって取り組んで頂きたい
- ・航空機産業への特例措置
- ・固定資産税減免
- ・電気等のインフラ関連の補助金
- ・大型設備(高額設備)の更新(近代化)への補助金
- ・各社の強みを生かし、複数の企業で受注できる仕組み作りを支援して頂けると良い
- ・航空宇宙分野を将来日本に残し発展させるべき産業の一端と定義し続けるのであれば、裾野の衰退は憂うべき事象であり、更なる国の支援等、同産業への特例措置の検討を是非お願い致